

2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月11日

上場会社名 株式会社出前館 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL <https://corporate.demaecan.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 英雄
 問合せ先責任者(役職名) 財務経理部長 (氏名) 小林 元樹 (TEL) 050-5445-5390
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	12,193	17.9	△4,244	—	△4,224	—	△4,237	—
2022年8月期第1四半期	10,342	147.1	△8,972	—	△8,963	—	△8,983	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △4,229百万円(—%) 2022年8月期第1四半期 △8,993百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△32.19	—
2022年8月期第1四半期	△77.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	62,830	49,997	79.6
2022年8月期	69,190	54,225	78.4

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 49,986百万円 2022年8月期 54,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年8月期(予想) 配当金につきましては無配とさせていただきます。

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	58,000 ~62,000	22.6 ~31.0	△21,000 ~△19,000	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

デリバリー市場を取り巻く環境は変化が激しく、当社の業績に大きく影響を与える可能性があることから現時点で想定しうる範囲内において※GMVはレンジで2,310億円から2,420億円(前年比105%から110%)、売上高はレンジで580億円から620億円(前年比123%から131%)、営業利益はレンジで△210億円から△190億円を見込んでおります。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で速やかに公表します。

※GMVとは流通取引総額をいい、2022年8月期におけるGMVは2,201億円です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期1Q	131,755,230株	2022年8月期	131,755,230株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	109,787株	2022年8月期	91,587株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期1Q	131,656,864株	2022年8月期1Q	115,484,379株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予測数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間につきましても百万円単位に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年9月1日から2022年11月30日)につきまして、当社グループは「デリバリーの日常化」を実現すべく、出前館の拡大に向けた取り組みを強化してまいりました。

2022年3月21日に新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が解除されてから約半年が経過した当四半期は、10月に入ると全国旅行支援の開始や水際対策の大幅緩和によって人流が活発化し、10月下旬には東京でも2年ぶりにGo To Eatキャンペーンが再開されるなど消費活動が大きく回復した結果、外食産業の売上は10月に初めてコロナ前の2019年を上回りました。(出典:2022年10月度 外食産業市場動向調査、一般社団法人日本フードサービス協会)

このように、フードデリバリー市場を取り巻く環境は変化を続けておりますが、当社としては、加盟店ラインナップの拡充や待ち時間案内の精度向上、配達時間の短縮を始めとするサービス体験の改善を着実に積み重ねることで、当四半期においてもGMVはプラス成長を維持し、当第1四半期連結会計期間末におけるGMVは508億円(前年同期比4%増)、アクティブユーザー数は846万人(前年同期比9%増)となりました。第2四半期以降もプロダクトの改善を通じたサービスクオリティの本質的な向上に注力し、ユーザー、配達員、加盟店の皆様から「選ばれるサービス」を目指してまいります。

コスト面におきましては、配達時間の短縮によって配達効率が向上したことに起因して、1件あたり配達報酬の適正化が進んだことでユニットエコノミクス of 更なる改善に繋がりました。その結果、売上総利益率は18%と前四半期比で大幅に改善しました。広告宣伝費につきましても引き続きマーケットのトレンドを注視しながら投資効率を重視した結果、対GMV比でも縮小いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は12,193百万円(前年同期比17.9%増)と引き続き事業の拡大が続いているものの、積極的な事業展開と投資実行により、営業損失は4,244百万円(前年同期は8,972百万円の営業損失)、経常損失は4,224百万円(前年同期は8,963百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,237百万円(前年同期は8,983百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「出前館事業」と「通信販売事業」の2つに区分して報告しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「出前館事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で6,364百万円減少し、62,499百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,285百万円減少、未収入金が1,058百万円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で4百万円増加し、331百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が9百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で6,360百万円減少し、62,830百万円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で2,134百万円減少し、12,780百万円となりました。主な要因は、未払金が1,998百万円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で2百万円増加し、52百万円となりました。主な要因は、その他が2百万円増加したことによるものです。

この結果、負債残高は、前連結会計年度末比で2,132百万円減少し、12,833百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末比で4,228百万円減少し、49,997百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失4,237百万円により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

デリバリー市場を取り巻く環境は変化が激しく、当社の業績に大きく影響を与える可能性があることから2023年8月期の連結業績予想については現時点で想定しうる範囲内において※GMVはレンジで2,310億円から2,420億円(前年比105%から110%)、売上高はレンジで580億円から620億円(前年比123%から131%)、営業利益はレンジで△210億円から△190億円を見込んでおります。

※GMVとは流通取引総額をいい、2022年8月期におけるGMVは2,201億円です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,262	47,976
受取手形及び売掛金	104	96
商品及び製品	17	15
未収入金	13,332	12,274
その他	2,188	2,152
貸倒引当金	△42	△15
流動資産合計	68,863	62,499
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	254	263
差入保証金	59	54
繰延税金資産	12	12
その他	1	2
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	326	331
固定資産合計	326	331
資産合計	69,190	62,830
負債の部		
流動負債		
未払金	14,615	12,616
未払法人税等	97	11
賞与引当金	21	13
その他	180	138
流動負債合計	14,915	12,780
固定負債		
その他	50	52
固定負債合計	50	52
負債合計	14,965	12,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	112,269	112,269
利益剰余金	△58,184	△62,422
自己株式	△3	△3
株主資本合計	54,181	49,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	42
その他の包括利益累計額合計	34	42
新株予約権	9	10
純資産合計	54,225	49,997
負債純資産合計	69,190	62,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	10,342	12,193
売上原価	9,805	9,943
売上総利益	536	2,250
販売費及び一般管理費	9,509	6,494
営業損失(△)	△8,972	△4,244
営業外収益		
持分法による投資利益	8	13
受取保険金	3	1
助成金収入	0	—
受取和解金	—	7
その他	2	2
営業外収益合計	14	24
営業外費用		
支払利息	0	—
損害賠償金	3	0
為替差損	—	3
その他	1	0
営業外費用合計	5	4
経常損失(△)	△8,963	△4,224
特別利益		
固定資産売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
持分変動損失	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,959	△4,226
法人税等	23	11
四半期純損失(△)	△8,983	△4,237
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,983	△4,237

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△8,983	△4,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	8
その他の包括利益合計	△9	8
四半期包括利益	△8,993	△4,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,993	△4,229
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

「II 当第1四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメントは、従来「出前館事業」と「通信販売事業」の2つに区分して報告していましたが、通信販売事業を展開していた子会社である株式会社出前館コミュニケーションズが、2022年6月30日に通信販売事業を譲渡いたしましたので、当第1四半期連結会計期間より「出前館事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更により、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

資本準備金の額の減少及び剰余金処分について

当社は、2022年11月2日開催の取締役会において、2022年11月29日開催の第23期定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金処分について議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、2023年1月10日に効力が発生しております。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じております繰越利益剰余金の欠損の額を補填し財務体質の健全化を図り、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替える処理を行います。

①減少する資本準備金の額

資本準備金 52,251百万円のうち、52,151百万円

②増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 52,151百万円

(3) 剰余金処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、以下の通りその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損を補填いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額は0円となります。

①減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 58,378百万円

②増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 58,378百万円

(4) 日程

①取締役会決議日	2022年11月2日
②本株主総会決議日	2022年11月29日
③債権者異議申述公告日	2022年11月30日
④債権者異議申述最終期日	2023年1月6日
⑤効力発生日	2023年1月10日